

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第36回

“ジーファンズ” ～巨額のマナーで経済を脱炭素化させる仕組み

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

昨年開催されたCOP26（気候変動枠組条約第26回締約国会議）において、注目を集めた動きがあります。民間の金融機関がまとまった“ジーファンズ”という名の連合体の発足が大体的に発表されたことです。名前だけでも何やら強そうですが、正式名称は「ネットゼロに向けたグラスゴー金融連合（GFANZ: Glasgow Finance Alliance for Net Zero）」と言います。これからこの連合がどのような動きをつくり出していくのか、とても注目されています。

金融セクターを束ねて脱炭素化をリードする

GFANZは2021年4月に発足されましたが、COP26までに大きく加盟企業数を増やして大体的に発表されました。COP26の発表時点で、45カ国450社が参加し、その資産規模は1京4300兆円（100兆ドル）と、とてつもない規模にふくらんでいます。

GFANZは七つのイニシアティブが束ねられています（表）。最初にできたのは2020年に発足したネットゼロ・アセットオーナー連合

●GFANZを構成する七つのイニシアティブ

ネットゼロ・アセットオーナー連合（NZAOA）
ネットゼロ・アセットマネジャー・イニシアチブ（NZAM）
パリ協定整合投資イニシアティブ（PAII）
ネットゼロ・銀行連合（NZBA）
ネットゼロ・保険イニシアティブ（NZIA）
ネットゼロ・金融サービス・プロバイダー（NZFSPA）
ネットゼロ・投資コンサルタント・イニシアチブ（NZICI）

（NZAOA）で、その後さまざまな金融機関が同様にイニシアティブや連合を発足させられました。ここには主たる金融セクターの関係者、NGOや研究機関、主要なアクターが結集しており、これまでさまざまに存在していた取り組みをつなげ、全体としてのビジョンと方向性が共有される仕組みが作り上げられています。

この連合は、国連のRace to Zeroキャンペーンの下で進められていますから、全ての加盟社が以下のRace to Zeroのクライテリアを満たさなければなりません。それだけでも現行の取り組みがかなり底上げされることが期待されます。

- ・全スコープ（1-3）でネットゼロを実現する科学に基づいた指針を用いること
- ・50%の脱炭素化に資する2030年目標を設定すること
- ・ネットゼロ戦略を定め公表すること
- ・目標達成の進捗状況について透明性の高い報告と算定をすること
- ・オフセット利用を厳格に制限すること

そして、企業の取り組みを、コミットメント（約束）、エンゲージメント（対話）、インベストメント（投資）、そして、アラインメント（ネットゼロ整合）へと導いていくために、七つのワークストリームを設定しています。

日本の企業も参加

日本の企業もそれぞれのイニシアティブに参加しています。アセットオーナーとしては、第一生命、明治安田生命、日本生命、住友生

命が、アセットマネジャーとしては、アセットマネジメントOne、野村アセットマネジメント、日生アセットマネジメント、日興アセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行グループ4社、三井住友トラスト・アセットマネジメントなどが、さらに銀行としては、三菱UFJ、みずほ、三井住友トラスト・ホールディングス、そして野村ホールディングスが参加し、保険会社としては、東京海上ホールディングスが参加しています。日本の金融セクターの主要な企業はすでにこの国際的なイニシアティブの中に入り、国を飛び越えて、世界とともに1.5°Cの実現に向けて動き出しているということができます。

必要な資金は 2030年までに3500兆円

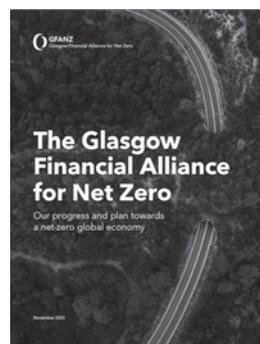
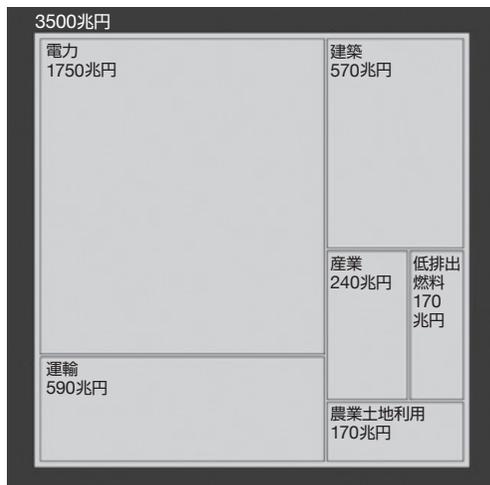
GFANZのイニシアティブを支える分析があります。これからネットゼロを実現するために2030年までに必要とされる資金は累計で3500兆円(32兆ドル)にも上るといいます。このうち電力が1750兆円と半分を占め、次いで運輸は590兆円、建築は570兆円の資金が必要だと試算されています。膨大な金額ですが、この資金の7割は民間の資金がまかなうことができる、すなわち、GFANZがその役を担うのだ、ということなのです。

顔となるのはやっぱりこの人、 マーク・カーニー

GFANZの議長は、元イギリス銀行総裁のマーク・カーニー氏です。彼は、金融安定理事会の下に、気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)を設置し、企業の情報開示を大きく前に進めてきた立役者です。その時から加速し始めた動きは、今やこうして、金融セクターの全てを包み込む世界的なイニシアティブに拡張したのです。

彼は、COP26に発表されたGFANZのレポートの巻頭言で、「メインストリームの民間ファイナンスだけが、ネットゼロへの転換に必要な気候変動への行動に見合うスケールを生み

●ネットゼロを実現するための資金(1ドル110円換算)



COP26で発表された
GFANZのレポート

出すことができる。小規模(ニッチ)ではネットゼロに到達できない。全ての経済セクターとともに、金融セクター全体をネットゼロに移行しなければならない」と、力強いメッセージを意欲的に書き記しています。

GFANZによって金融システムがネットゼロに向けてどう移行していくのかは、これからの取り組みを見ていかなければなりません。でも、確かなことは、脱炭素に必要なダイナミックな動きが始まっているということです。引き続き注目していきたいと思います。

平田 仁子(ひらた きみこ)

1998年から2021年までNPO法人気候ネットワークで国内外の気候・エネルギー政策に関する研究・分析・提言などを行う。2022年にClimate Integrateを設立。千葉商科大学特別客員准教授。博士(社会科学)。近著に『気候変動と政治』(成文堂)。2021年、環境部門のノーベル賞と呼ばれる「ゴールドマン環境賞」を受賞。